

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(3258)6310(代表)
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	38,996	47,801	202,577
経常利益(百万円)	841	721	3,537
四半期(当期)純利益(百万円)	416	254	2,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	423	44	2,809
純資産額(百万円)	60,518	61,779	62,801
総資産額(百万円)	108,772	109,166	119,700
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.39	3.91	36.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	56.5	52.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として欧州危機による不確実性が高まっていること等により、金融資本市場の変動や海外景気の下振れによる国内景気への下押し懸念が残るなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油価格ならびにLPGガス仕入価格の指標となるCP（Contract Price = 輸入通告価格）が下落傾向にはあるものの、依然として高い水準で推移しており、また、消費者の「省エネ」意識の高まり等によるLPGガスの世帯使用量の減少傾向も顕著であることから、国内需要が前年を下回る石油製品と併せ厳しい販売環境が続く等、当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、前期に引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした状況下、原価高による石油製品のマージン低下を販売量拡大により絶対額で補完すべく、九州地区等で積極的な営業活動を展開し、また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の新エネルギー機器や復興需要により取扱量が増加している住宅設備機器商品への対応、さらに、継続的に取り組んでいる新電力事業（PPS = 特定規模電気事業者）拡大やミネラルウォーター製品の販売量拡大にも注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.6%増の478億1百万円となりましたが、新電力事業（PPS = 特定規模電気事業者）における原価上昇や飲料事業の販売管理費増加等により、営業利益は前年同期比20.9%減の5億75百万円、経常利益は前年同期比14.2%減の7億21百万円となり、四半期純利益は前年同期比39.0%減の2億54百万円となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、セグメントの名称については、当第1四半期連結会計期間より語尾に「事業」をつけることといたしました。

#### （エネルギー事業）

石油製品全般において原油価格ならびにCPが下落する中、消費者の省エネに対する意識向上が消費減に繋がる厳しい環境下でありましたが、顧客の創造に努めたことが販売数量の増加に結び付き、また、電力不足問題や再生可能エネルギーへの注目度増加による太陽光発電システム等の新エネルギー機器の販売増加により、売上高は前年同期比22.8%増の453億19百万円、営業利益は前年同期比0.2%増の8億77百万円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

売上高は前年同期比0.0%減の2億72百万円、営業利益は販売管理費増加により前年同期比7.9%減の1億10百万円となりました。

#### （健康・スポーツ事業）

横浜駅西口の複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内の「SPA EAS(スパイアス)」の来場数が大きく増加したことにより、売上高は前年同期比17.1%増の3億61百万円、営業損失は前年同期比24百万円改善し、80百万円（前年同四半期は営業損失1億5百万円）となりました。

なお、当セグメントは「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、セグメント名称を従来の「アミューズメント」に替え、当第1四半期連結会計期間より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

(電力事業)

新電力事業(PPS=特定規模電気事業者)としての電気販売量増加等により、売上高は前年同期比18.5%増の10億87百万円となりましたが、電力不足に起因する電気の調達価格上昇の影響により、営業損益は前年同期比1億1百万円悪化し60百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益41百万円)となりました。

(その他事業)

飲料製品をはじめ、リース事業や煉炭・豆炭製品等の売上増により、売上高は前年同期比27.8%増の7億60百万円となりましたが、飲料製品の販売促進策実施に伴う営業費用増加により営業損益は前年同期比55百万円減少し26百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益28百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の減少26億46百万円、受取手形及び売掛金の減少65億84百万円、投資有価証券の減少5億9百万円等により、前連結会計年度末と比較して105億34百万円減少の1,091億66百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少64億31百万円、未払法人税等の減少12億10百万円、短期借入金の減少14億95百万円等により、前連結会計年度末と比較して95億12百万円減少の473億86百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い9億77百万円及び四半期純利益2億54百万円等による利益剰余金の減少7億23百万円等により、前連結会計年度末と比較して10億22百万円減少の617億79万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.1ポイント増加して56.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	68,137,308	-	7,077	-	366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,803,100	648,031	-
単元未満株式	普通株式 63,908	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	648,031	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区 外神田4-14-1	2,992,400	-	2,992,400	4.39
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保 町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,270,300	-	3,270,300	4.80

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,026	32,379
受取手形及び売掛金	19,134	12,550
商品及び製品	3,391	3,257
原材料及び貯蔵品	243	234
繰延税金資産	557	403
その他	3,245	2,987
貸倒引当金	174	118
流動資産合計	61,423	51,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,623	12,471
機械装置及び運搬具(純額)	8,217	8,002
土地	12,900	12,900
建設仮勘定	20	26
その他(純額)	758	723
有形固定資産合計	34,521	34,125
無形固定資産		
のれん	1,669	1,620
その他	1,418	1,512
無形固定資産合計	3,087	3,133
投資その他の資産		
投資有価証券	11,180	10,671
繰延税金資産	822	823
その他	8,835	8,887
貸倒引当金	184	177
投資その他の資産合計	20,654	20,204
固定資産合計	58,263	57,462
繰延資産	13	9
資産合計	119,700	109,166



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,709	10,277
短期借入金	11,759	10,263
未払法人税等	1,303	92
引当金	798	447
その他	2,574	2,869
流動負債合計	33,144	23,951
固定負債		
長期借入金	14,126	13,881
繰延税金負債	2,257	2,124
退職給付引当金	1,273	1,299
その他の引当金	428	445
資産除去債務	691	691
その他	4,976	4,993
固定負債合計	23,754	23,435
負債合計	56,899	47,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	49,955	49,232
自己株式	1,704	1,704
株主資本合計	61,173	60,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	1,602
繰延ヘッジ損益	337	368
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,234
少数株主持分	95	95
純資産合計	62,801	61,779
負債純資産合計	119,700	109,166

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	38,996	47,801
売上原価	32,312	41,128
売上総利益	6,683	6,672
販売費及び一般管理費	5,955	6,096
営業利益	727	575
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	104	123
その他	212	155
営業外収益合計	336	297
営業外費用		
支払利息	138	112
その他	85	39
営業外費用合計	223	152
経常利益	841	721
特別利益		
固定資産売却益	9	17
特別利益合計	9	17
特別損失		
固定資産除却損	26	60
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	99
特別損失合計	27	159
税金等調整前四半期純利益	823	579
法人税、住民税及び事業税	235	193
法人税等調整額	171	131
法人税等合計	406	325
少数株主損益調整前四半期純利益	417	253
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	0	0
四半期純利益	416	254

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417	253
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	267
繰延ヘッジ損益	34	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	6	298
四半期包括利益	423	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	44
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

・四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	117百万円	112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	930百万円	825百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	977	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸事 業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,903	272	308	917	38,401	594	38,996	-	38,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	3	-	19	41	11	52	52	-
計	36,920	275	308	937	38,442	606	39,048	52	38,996
セグメント利益又は 損失( )	875	120	105	41	931	28	960	232	727

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ  
ース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 232百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない  
全社費用 231百万円及びその他調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネル ギー事業	不動産 賃貸事 業	健康・ スポーツ 事業	電力事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,319	272	361	1,087	47,040	760	47,801	-	47,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9	-	24	47	21	69	69	-
計	45,333	282	361	1,112	47,088	781	47,870	69	47,801
セグメント利益又は 損失( )	877	110	80	60	846	26	820	244	575

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リ  
ース業、飲料製品の製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 244百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告には配分していない  
全社費用 247百万円及びその他調整額 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメントの名称については、当第1四半期連結会計期間より語尾に「事業」をつけることといたしました。  
また、従来の「アミューズメント」セグメントについては「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」運営によるものですが、当該施設内のテナント群の業態等を含め施設全体のコンセプトを正確に表すため、名称を従来の「アミューズメント」に替え、当第1四半期連結会計期間より「健康・スポーツ事業」と変更いたしました。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円39銭	3円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	416	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	416	254
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,241	65,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 977百万円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月29日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ミツウロコグループホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。